

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,799,465			7,844,066	実質収支比率		
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,702,575	7,711,583	経常収支比率	97.7	91.5	(104.7)	(98.2)
					首都	×	歳入歳出差引	96,890	132,483	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,616	6,753	標準財政規模	5,400,794	5,360,264		
							実質収支	49,274	125,730	財政力指数	0.36	0.37		
人口	22年国調(人)	14,277	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-76,456	-75,440	公債費負担比率	27.2	21.5		
	17年国調(人)	15,236			過疎	×	積立金	131	146	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.3			山振	○	繰上償還金	279,500	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,462	第1次	22年国調	423	17年国調	498	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	
	うち日本人(人)	14,327			6.4	2,796		指数表選定	○	実質単年度収支	203,175	-75,294	20.3	21.0
	24.03.31(人)	14,582	第2次		2,411	2,796				基準財政収入額	1,419,822	1,494,355	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	14,582			36.5	37.5				基準財政需要額	4,130,928	4,112,720		
	増減率(%)	-0.8	第3次		3,768	4,154				標準税収入額等	1,807,228	1,895,376		
	うち日本人(%)	-1.7			57.1	55.8				経常経費充当一般財源等	5,340,159	4,912,401		
面積(km ²)	111.68								歳入一般財源等	6,272,085	6,292,709			
人口密度(人/km ²)	128													
世帯数(世帯)	4,561													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,457,382	12,606,556			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	147	429,534	2,922	うち公的資金	5,379,027	5,532,660			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,862	19,865			
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	9	21,771	2,419	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,020		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	335,310	250,310			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	532,925	532,794			
	議会議員	12	2,400		合計	147	429,534	2,922	積立金現在高	337,449	410,768			
					ラスバイレス指数(※6)		94.2	(86.9)		減債基金	1,638,273	1,719,971		
										その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 宝達志水町国民健康保険特別会計	(7) 宝達志水町水道事業会計											(※3)
(2) 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計	(8) 宝達志水町下水道事業会計											
		(5) 宝達志水町介護保険特別会計	(9) 宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計											
		(6) 宝達志水町後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,574,891	20.2	1,574,891	30.9	普通税	1,573,678	99.9	35,571
地方譲与税	90,548	1.2	90,548	1.8	法定普通税	1,573,678	99.9	35,571
利子割交付金	5,602	0.1	5,602	0.1	市町村民税	783,123	49.7	35,571
配当割交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	個人均等割	20,916	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	793	0.0	793	0.0	所得割	507,861	32.2	-
地方消費税交付金	118,241	1.5	118,241	2.3	法人均等割	36,476	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	30,815	0.4	30,815	0.6	法人税割	217,870	13.8	35,571
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	703,524	44.7	-
自動車取得税交付金	27,390	0.4	27,390	0.5	うち純固定資産税	703,472	44.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,760	2.0	-
地方特例交付金	4,540	0.1	4,540	0.1	市町村たばこ税	56,271	3.6	-
地方交付税	3,729,655	47.8	3,229,182	63.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,229,182	41.4	3,229,182	63.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	500,472	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,213	0.1	-
(一般財源計)	5,584,963	71.6	5,084,490	99.7	法定目的税	1,213	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,275	0.0	2,275	0.0	入湯税	1,213	0.1	-
分担金・負担金	98,791	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	166,453	2.1	7,993	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	16,070	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	388,914	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	577,482	7.4	-	-	合計	1,574,891	100.0	35,571
財産収入	19,890	0.3	5,443	0.1				
寄附金	3,829	0.0	-	-				
繰入金	235,208	3.0	-	-				
繰越金	132,483	1.7	-	-				
諸収入	97,623	1.3	217	0.0				
地方債	475,484	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	364,384	4.7	-	-				
歳入合計	7,799,465	100.0	5,100,418	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.0	90.4
	市町村民税	98.8	95.6
	純固定資産税	97.0	84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,310,231	実質収支	29,157
下水道	420,108	再差引収支	13,079
病院	189,716	加入世帯数(世帯)	1,976
上水道	63,195	被保険者数(人)	3,322
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	68,851	1人当り	95
その他	568,361	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,045	1.3	-	100,045	
総務費	1,212,830	15.7	64,668	1,102,483	
民生費	1,906,987	24.8	142,265	1,113,432	
衛生費	735,435	9.5	6,999	710,131	
労働費	29,902	0.4	-	4,576	
農林水産業費	321,460	4.2	56,841	207,611	
商工費	123,611	1.6	5,827	98,098	
土木費	613,522	8.0	128,062	451,546	
消防費	250,473	3.3	5,764	247,368	
教育費	595,778	7.7	93,183	427,763	
災害復旧費	14,657	0.2	-	5,225	
公債費	1,797,875	23.3	-	1,706,917	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,702,575	100.0	503,609	6,175,195	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,986,519	51.8	3,371,950	3,084,716	56.4	
人件費	1,475,472	19.2	1,368,802	1,361,629	24.9	
うち職員給	787,419	10.2	684,419	-	-	
扶助費	713,172	9.3	296,231	295,670	5.4	
公債費	1,797,875	23.3	1,706,917	1,427,417	26.1	
元利償還金	1,797,875	23.3	1,706,917	1,427,417	26.1	
内訳	うち元金	1,624,658	21.1	1,535,952	1,256,452	23.0
	うち利子	173,217	2.2	170,965	170,965	3.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,197,790	41.5	2,636,017	2,255,443	41.3	
物件費	918,138	11.9	654,496	527,012	9.6	
維持補修費	33,119	0.4	30,349	30,349	0.6	
補助費等	1,521,203	19.7	1,400,430	1,222,265	22.4	
うち一部事務組合負担金	538,791	7.0	538,791	522,724	9.6	
繰出金	637,212	8.3	486,117	475,817	8.7	
積立金	68,114	0.9	64,625	-	-	
投資・出資金・貸付金	20,004	0.3	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	518,266	6.7	167,228	-	-	
うち人件費	9,976	0.1	9,976	-	-	
普通建設事業費	503,609	6.5	162,003	-	-	
うち補助	251,522	3.3	35,345	-	-	
うち単独	223,712	2.9	120,295	-	-	
災害復旧事業費	14,657	0.2	5,225	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	7,702,575	100.0	6,175,195	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

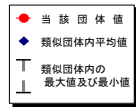
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				49			
2 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計				-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県宝達志水町

人口	14,462人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,327人 (H25.3.31現在)	実質公債費比率	- %
面積	111.68km ²	将来負担比率	20.3 %
総人口	7,799,465千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
総額	7,702,575千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
収入	49,274千円		
支出	4,400,794千円		
実収	11,457,382千円		
実支			
標準財政規模			
地方債現在高			

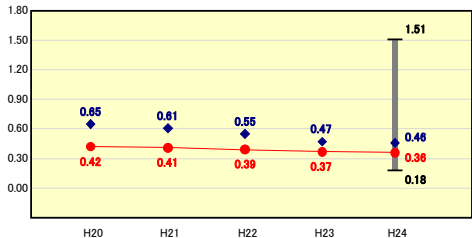


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/75 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

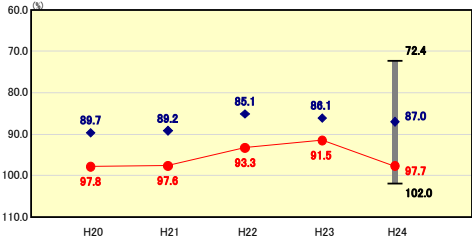


財政力指数の分析欄
 人口の減少や町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤は弱く、類似団体平均値を下回っている。
 このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図り、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 73/75 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

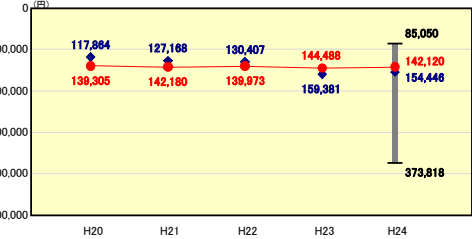


経常収支比率の分析欄
 近年は改善傾向にあるものの、H24年度には、特殊事情として、歳出において退職職員の増により、経常経費である退職手当組合負担金の増加に伴い、前年度を6.2ポイント上回った。
 以前として類似団体平均値を上回っており、今後3、4年は、公債費は高水準での推移が見込まれるほか、高齢化により扶助費も増加が見込まれるなど、経常経費に充当される一般財源は増大傾向にある一方、合併算定書の適用期間の終了で普通交付税額が削減されるなど経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。
 事務事業の点検・見直しをより強力に進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,120円]

類似団体内順位 34/75 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

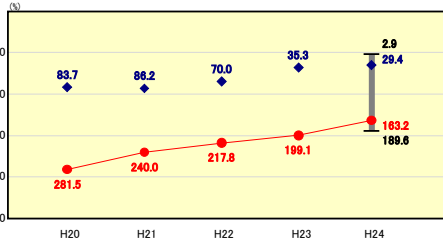


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併によって職員数、施設数が増加したため、類似団体平均値を上回ってきたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、合併時に採用した役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり類似団体平均を下回っている。
 今後は、少子化、人口減少は進行していくことを見据え、公共施設の統廃合をさらに進めるほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [163.2%]

類似団体内順位 73/75 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

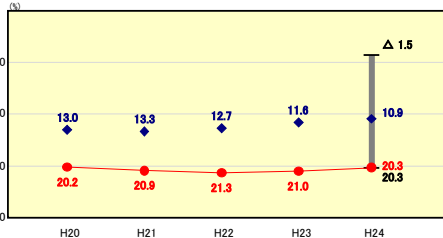


将来負担比率の分析欄
 数値は改善傾向にあるが、以前として類似団体平均値をはるかに上回っている。
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。
 将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制、繰上償還による地方債現在高の縮減、充当可能基金の積立などに努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.3%]

類似団体内順位 75/75 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

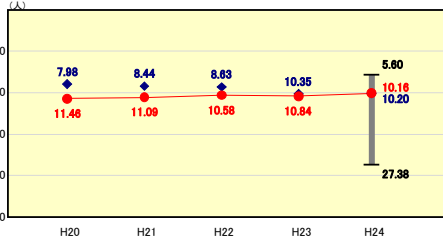


実質公債費比率の分析欄
 H22年度から、わずかに改善傾向にあるが、以前として類似団体平均をはるかに上回っている。
 合併以前の旧町事業の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上することとなった。更に、下水道事業会計、水道事業会計において発生する準元利償還金の負担も大きいことも一因である。
 起債許可団体からの脱却ができるよう、地方債の発行額の抑制や緑債の繰上償還などを実施し、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.16人]

類似団体内順位 43/75 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

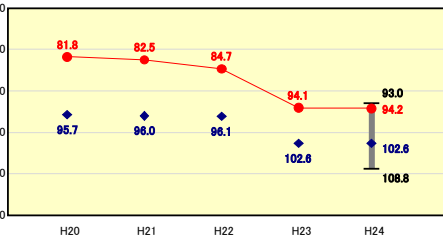


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24年度からは、類似団体平均をやや下回る数値となった。
 引き続き退職補充は最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.2]

類似団体内順位 3/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体では最低水準、全国町村平均との比較においても極めて低い水準にある。
 定員の適正化を図るとともに、給与についても適正化を検討する。

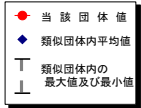
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

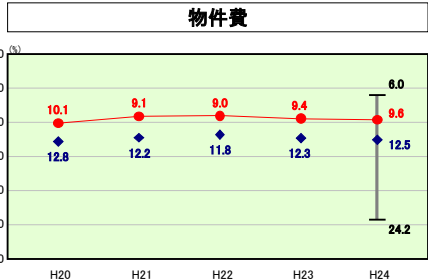
石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

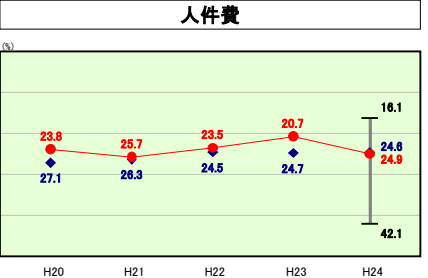
人口	14,462人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	14,327人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	-%
面積	111.68km ²	実収公債費負担比率	20.3%
歳入総額	7,799,465千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
歳出総額	7,702,576千円	(年 度 毎)	H23 III-2 H24 III-2
実収	49,274千円		
標準財政規模	5,400,794千円		
地方債現在高	11,457,382千円		



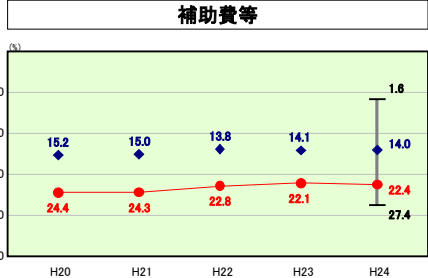
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



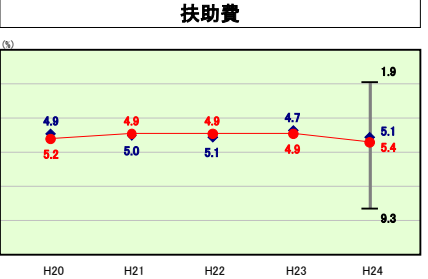
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は近年、類似団体平均値を下回ることであり、行財政改革の推進によって事務経費全般の節減に努めているためである。
 今後も事務の効率化による経費の縮減につとめる。



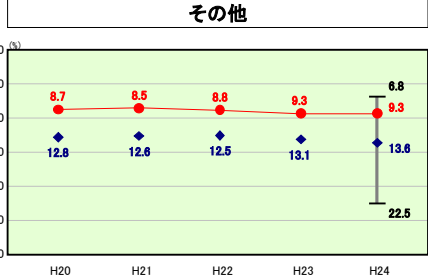
人件費の分析
 H24年度が類似団体平均を上回ったのは、退職者増により退職手当負担金の大幅な増があったことによる特殊事情である。
 従前から、人件費に係る経常経費が低いのは、職員数が類似団体平均を上回っていたものの、給与のカットによる抑制措置などにより、ラスパイレズ指数が低水準にあることが要因であった。
 今後も職員の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



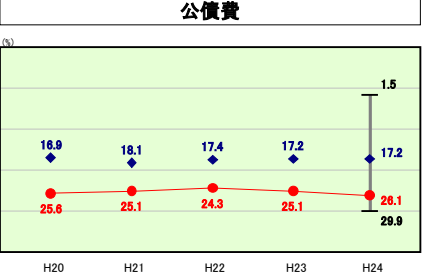
補助費等の分析
 補助費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、広域連合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が高額なためである。
 ただ、近年は下降傾向にあり、要因として、下水道事業会計への繰出金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金等の支給見直しが挙げられる。
 補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳出の抑制が比率の減少に繋がることから、事業会計に対する繰出金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていくことなど、更なる歳出の削減に努める。



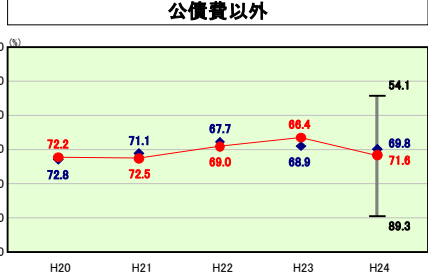
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均水準を維持しているものの、今後の増加が予測される社会保障関連制度の分野であり、高齢化の影響も含め、上昇傾向に歯止めをかけ、現水準を維持できるよう努める。



その他の分析
 「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。
 類似団体平均値を下回っているのは、下水道事業会計が法適用企業となっていることから、下水道事業への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。
 また、繰出金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が主なものであり、今後の増加が予想される分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



公債費の分析
 近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大となり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を8.9ポイント上回るようになった。
 今後も公債費の占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、繰上償還の実施によって、将来の公債費負担額の軽減に努める。



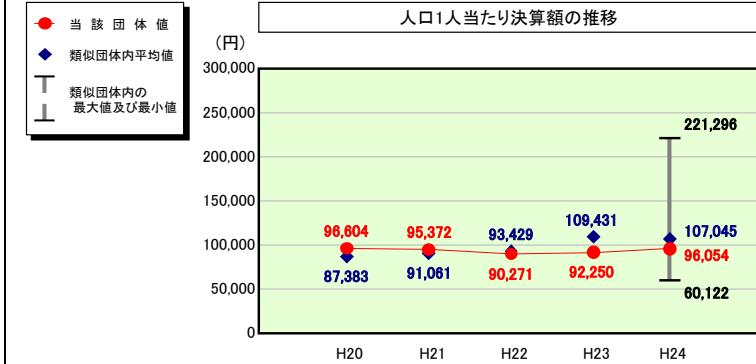
公債費以外の分析
 近年は類似団体平均値に近い水準で推移しているものの、H24年度は退職手当負担金の増による影響で、5.2ポイント悪化した。
 今後は普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

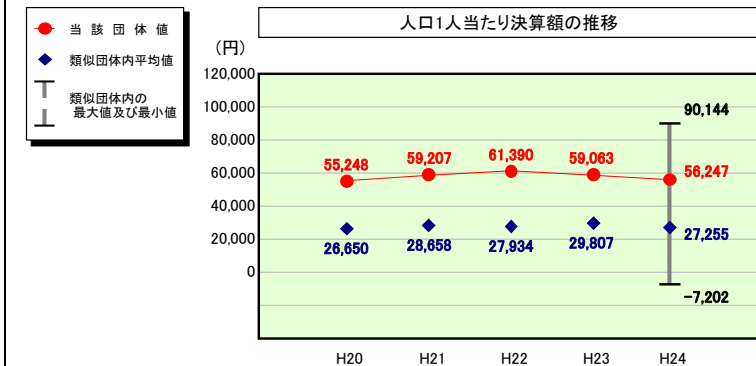
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,475,472	102,024	89,173	▲ 14.4
賃金(物件費)	73,520	5,084	8,640	▲ 41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	211,531	14,627	12,594	▲ 16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,495	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,976	690	1,872	▲ 63.1
▲退職金	▲ 381,367	▲ 26,370	▲ 10,830	▲ 143.5
合計	1,389,132	96,054	107,045	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	10.20	▲ 0.04
ラスパイレズ指数	94.2	102.6	▲ 8.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

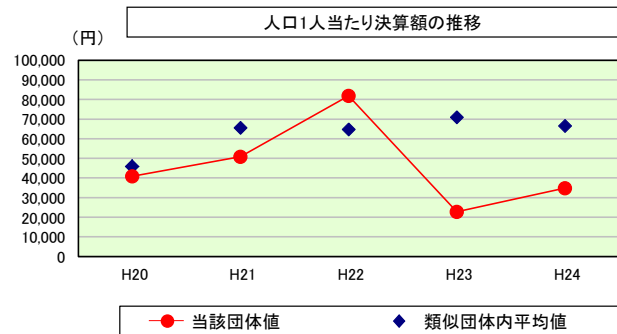


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,518,375	104,991	58,969	78.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	477,585	33,023	16,338	102.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,629	8,756	5,141	70.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,673	669	1,119	▲ 40.2
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲ 特定財源の額	▲ 90,958	▲ 6,289	▲ 2,828	122.4
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,227,857	▲ 84,902	▲ 51,496	64.9
合計	813,447	56,247	27,255	106.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

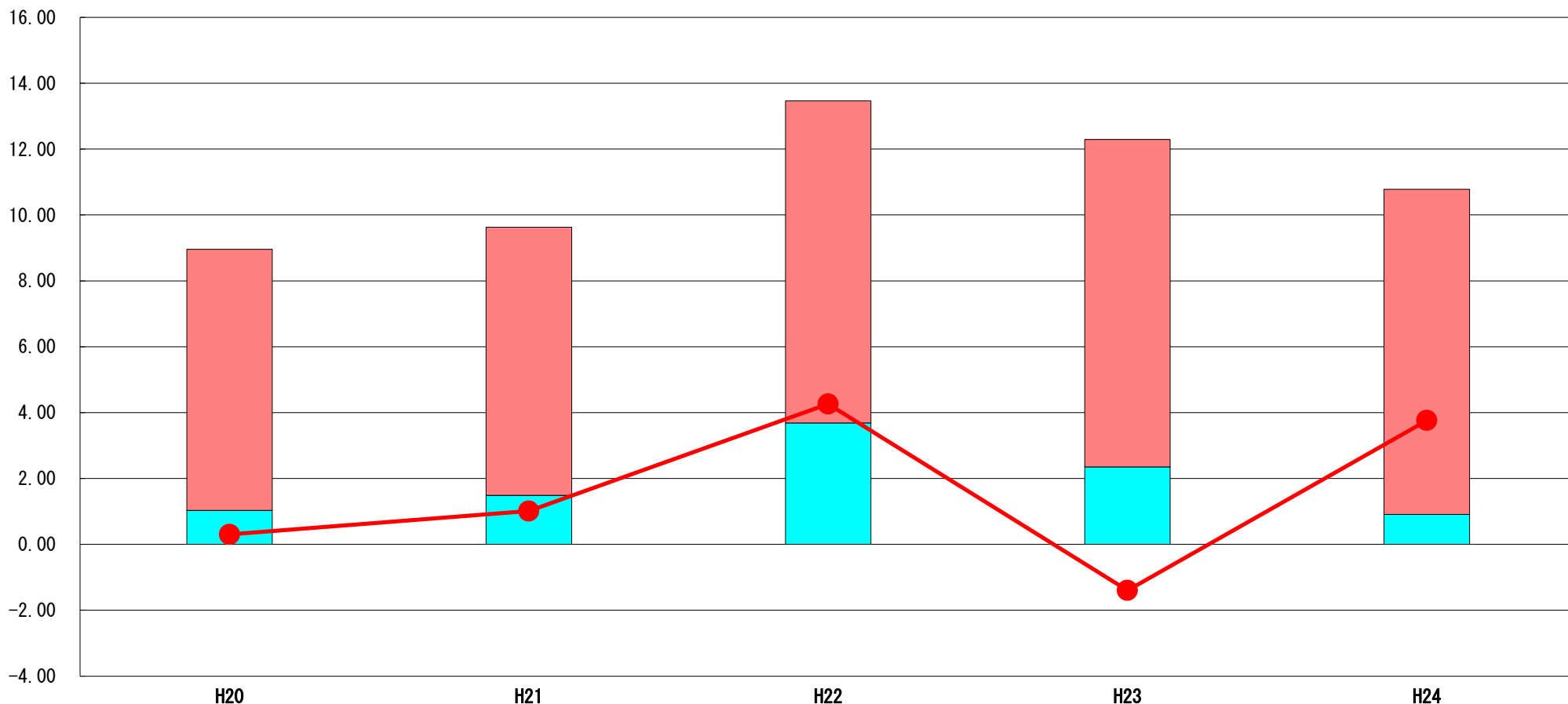
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	624,802	40,901	45.1	45,820	▲ 9.8	54.9
うち単独分	363,607	23,803	79.6	22,743	▲ 14.2	93.8
H21	764,550	50,784	24.2	65,529	43.0	▲ 18.8
うち単独分	487,593	32,387	36.1	32,858	44.5	▲ 8.4
H22	1,214,378	81,848	61.2	64,717	▲ 1.2	62.4
うち単独分	1,017,528	68,580	111.8	31,931	▲ 2.8	114.6
H23	332,597	22,809	▲ 72.1	70,897	9.5	▲ 81.6
うち単独分	204,002	13,990	▲ 79.6	39,878	24.9	▲ 104.5
H24	503,609	34,823	52.7	66,496	▲ 6.2	58.9
うち単独分	223,712	15,469	10.6	36,530	▲ 8.4	19.0
過去5年間平均	687,987	46,233	22.2	62,692	7.1	15.1
うち単独分	459,288	30,846	31.7	32,788	8.8	22.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.93	8.14	9.78	9.94	9.87
 実質収支額		1.03	1.49	3.69	2.35	0.91
 実質単年度収支		0.30	1.01	4.26	▲ 1.40	3.76

分析欄

財政調整基金はH18、19年度には財政状況の悪化から取崩しを実施しており、19年度決算時には400百万円を下回る事となったが、20年度から22年度にかけて170百万円の新規積立を行い、現在高が目標額を設定した500百万円に達したとともに、H23、24年度は、決算剰余金を地方債残高の縮減を図る際の繰上償還の備えとして減債基金へ積立を行い、財政調整基金へは新規積立を実施しなかったこともあるが、標準財政規模に対する比率は10ポイント弱を確保している。

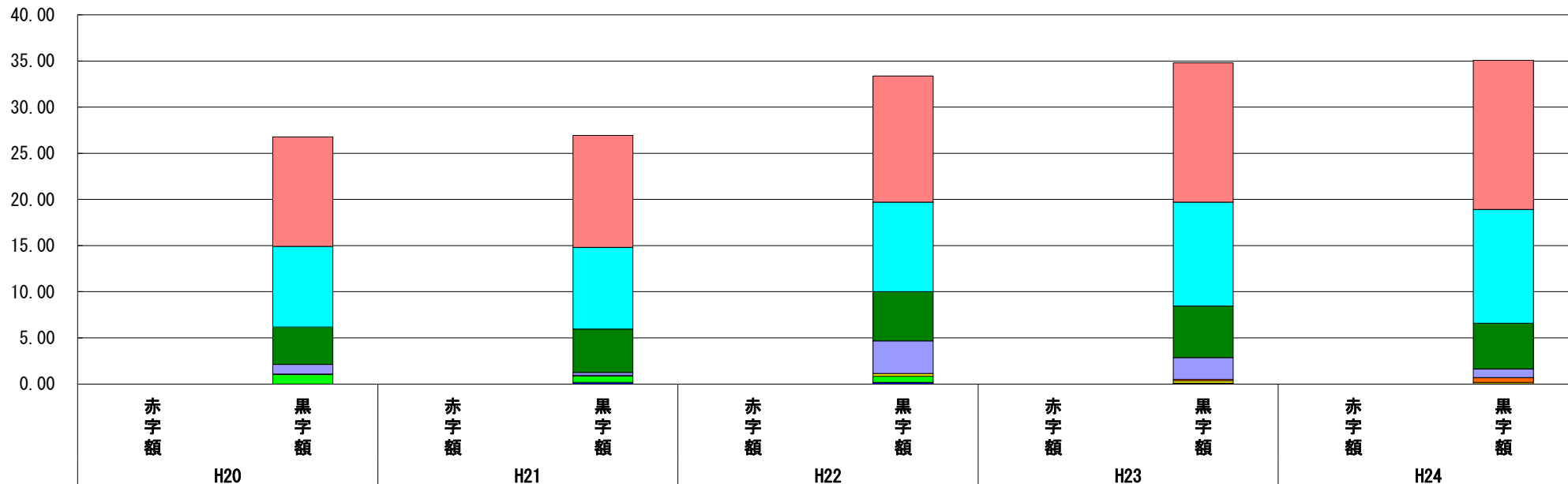
H24年度の実質収支額は、歳入において普通交付税の増加があったものの、繰上償還の繰上償還を実施した影響から、前年度と比べ60.8ポイントの減となったが、繰上償還の原資として減債基金取崩しを行っており、実質単年度収支はプラス計上となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計		11.85	12.13	13.67	15.10	16.15
宝達志水町水道事業会計		8.74	8.85	9.69	11.25	12.31
宝達志水町下水道事業会計		4.06	4.72	5.35	5.59	4.98
一般会計		1.03	0.29	3.52	2.35	0.91
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.01	0.02	0.00	0.17	0.54
宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計		0.00	0.00	0.28	0.26	0.14
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.03	0.01	0.02
宝達志水町介護保険特別会計		1.07	0.72	0.67	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.18	0.17	0.00	0.00

分析欄

一般会計、特別会計においては実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから連結実質赤字比率は該当がない状況となっている。

しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測されるため、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険料（税）の適正化によって財政基盤の強化に努めることとする。

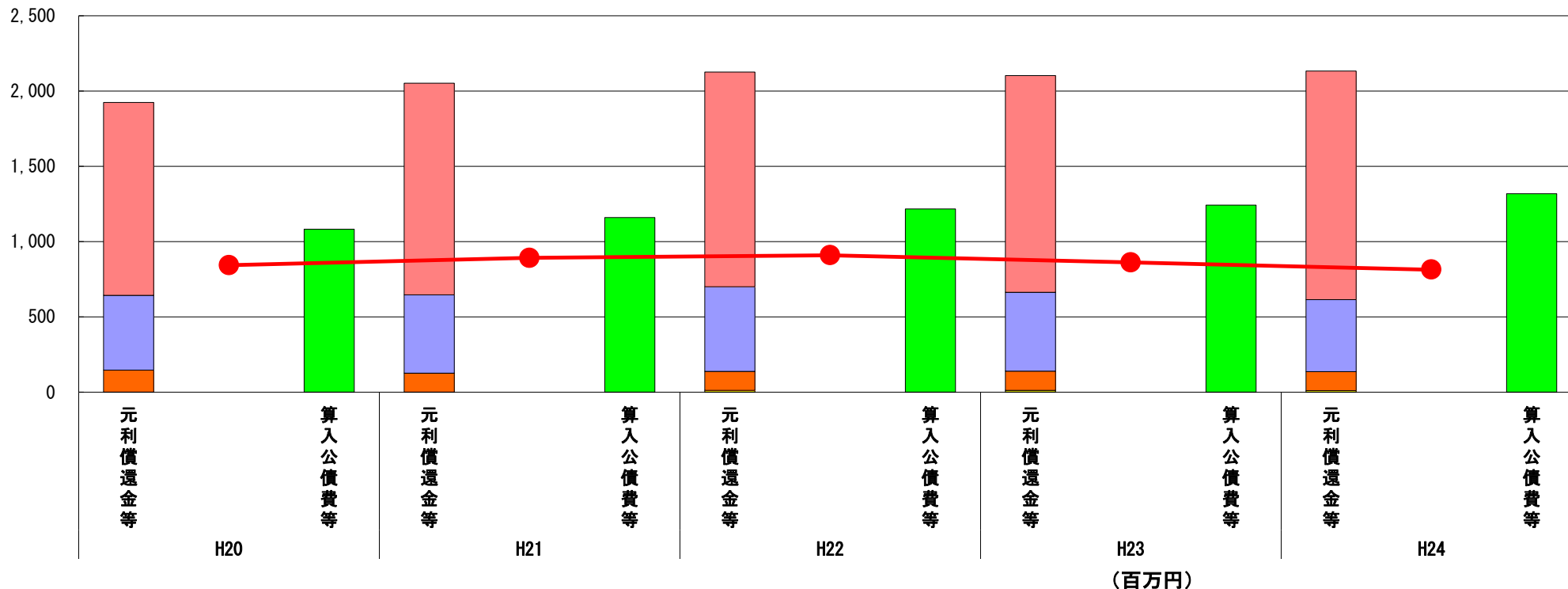
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県宝達志水町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,281	1,406	1,426	1,441	1,518
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		497	521	563	523	478
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	126	127	129	127
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	11	11	10
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,082	1,161	1,217	1,242	1,319
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		843	892	910	862	814

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金額は類似団体平均を大きく上回る状況になっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、下水道事業の推進による元利償還金が増大しているほか、水道事業会計への高料金対策に要する繰出金が準元利償還金として算入されていることも比率を高める要因の一つとなっている。

当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、減債基金を活用し、繰上償還の実施を検討していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

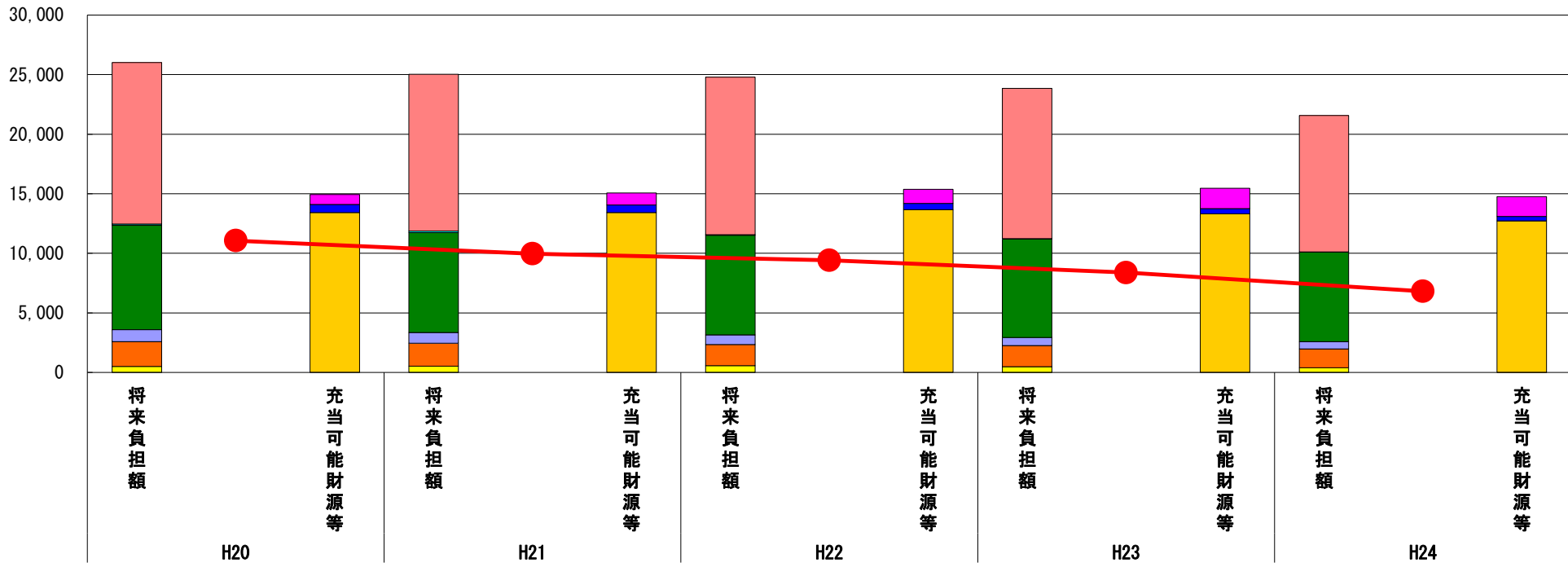
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,541	13,174	13,234	12,607	11,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	115	35	20	10
	公営企業債等繰入見込額		8,748	8,390	8,380	8,272	7,513
	組合等負担等見込額		1,006	908	809	683	605
	退職手当負担見込額		2,094	1,906	1,763	1,782	1,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		499	539	574	481	408
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		834	1,013	1,179	1,705	1,657
	充当可能特定歳入		678	622	546	453	365
	基準財政需要額算入見込額		13,425	13,433	13,653	13,305	12,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,068	9,964	9,418	8,381	6,812

分析欄

一般会計における地方債現在高は、合併後に合併特別債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたため増加傾向にあるものの、H22年度で大型投資事業が一段落することから、減少しているものである。しかし、国の緊急経済対策に呼应したH24補正予算債の発行や、H25年度の土地開発公社の解散による第三セクター等改革推進債の発行により、地方債現在高は増加する見込みである。

債務負担行為はH22年度中に土地開発公社から土地を買い戻したため債務保証が終了し大幅に減少している。

組合等負担金は、一部事務組合における地方債現在高が減少したことに伴い減少している。

退職手当負担見込額は、H23年度は新規採用を行ったことから前年並みとなったものの、退職補充の抑制により、近年続いていた減少傾向が続いている。

充当可能基金は、新規積立を実施してきた結果、前年度並みとなっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。